



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社ユーシン精機 上場取引所 東
コード番号 6482 **URL** <http://www.yushin.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小谷 眞由美
問合せ先責任者（役職名）経理部責任者（氏名）中西 吉久 **TEL** 075-933-9168
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 **配当支払開始予定日** 平成27年6月9日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,799	△0.6	2,304	△17.5	2,542	△17.8	1,683	△11.1
26年3月期	17,909	21.7	2,792	86.3	3,095	77.2	1,893	69.8

（注）包括利益 27年3月期 2,320百万円（△8.2%） 26年3月期 2,527百万円（71.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	96.26	—	7.4	9.1	12.9
26年3月期	108.24	—	9.1	12.4	15.6

（参考）持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,463	23,970	80.6	1,357.36
26年3月期	26,252	21,875	82.9	1,243.88

（参考）自己資本 27年3月期 23,737百万円 26年3月期 21,753百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,104	△256	△560	9,089
26年3月期	2,575	△2,389	△569	7,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	524	27.7	2.5
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	524	31.2	2.3
28年3月期（予想）	—	15.00	—	21.00	36.00		30.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,200	11.3	1,280	15.1	1,310	6.9	960	21.2	54.89
通期	19,500	9.6	2,800	21.5	3,000	18.0	2,100	24.7	120.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	17,819,033株	26年3月期	17,819,033株
27年3月期	330,904株	26年3月期	330,197株
27年3月期	17,488,459株	26年3月期	17,489,268株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,907	△3.1	1,319	△18.1	2,201	△2.5	1,753	8.4
26年3月期	14,351	15.8	1,611	73.7	2,258	75.3	1,616	71.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	100.26	—
26年3月期	92.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	25,027		21,510		85.9	1,230.02		
26年3月期	23,693		20,138		85.0	1,151.50		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,510百万円 26年3月期 20,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(受注及び販売の状況)	16
(海外売上高)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概要

当連結会計期間における世界経済は、アメリカの景気が堅調に推移したものの、ヨーロッパでは景気低迷が続き、アジアでは中国をはじめ各国に成長の鈍化傾向が続きました。また政情不安な国や地域が拡大し、不安定な状況が続きました。当社の関連する業界におきましては、自動車関連及びスマートフォンなどのIT機器関連向けが好調でした。そして好調な海外市場に続き、国内市場でも設備投資に改善が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、アジアでの人件費高騰を背景に省人化用取出口ロボットの販売は好調に推移しました。しかし特注機は、納入時期が翌期に持ち越され、販売実績は計画を下回りました。また、継続的なコスト削減活動により、円安による原材料費の上昇を吸収しましたが、人件費及び経費の増加が原価を押し上げております。その結果、連結売上高は前期比0.6%減の17,799百万円となっております。利益面では、営業利益は前期比17.5%減の2,304百万円、経常利益は前期比17.8%減の2,542百万円、当期純利益は前期比11.1%減の1,683百万円となっております。

製品別売上状況

(取出口ロボット)

主力製品の省人化用取出口ロボットが順調に売上を伸ばしたことから、前期比355百万円増(2.8%増)の13,092百万円となりました。

(特注機)

特注機の納入時期が、翌期に持ち越され、前期比831百万円減(31.6%減)の1,794百万円となりました。

(部品・保守サービス)

部品・保守サービスは前期比364百万円増(14.3%増)の2,911百万円となりました。

セグメント別の状況

(日本)

売上高は前期比3.1%減の13,907百万円、営業利益は前期比18.1%減の1,319百万円となりました。

(米国)

売上高は前期比1.3%減の2,789百万円となり、営業利益は前期比41.1%減の274百万円となりました。

(アジア)

タイ及びマレーシアの子会社が好調だったことから、売上高は前期比16.0%増の5,376百万円となり、営業利益は前期比14.2%増の788百万円となりました。

(欧州)

売上高は前期比1.8%増の638百万円となり、営業利益は前期比22.7%減の73百万円となりました。

② 次期の見通し

当社を取り巻く外部環境につきましては、国内では景気回復と生産の国内回帰が見込まれます。また海外では一部新興国での成長鈍化があるものの、アメリカの景気は堅調さを維持するものと予想されます。

このような環境のなか当社は、市場が求める商品開発やグローバルな拠点網、営業力強化により質と量の拡大を図ります。取出口ロボットの新規顧客獲得を着実に進めるとともに、特注機の販売拡大に努めてまいります。さらに、医療関連及び海外子会社での売上増加による収益拡大を図るとともに、さらなるコストダウン活動を進めてまいります。

現時点での2015年度(2016年3月期)の業績見通しは次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	19,500百万円	(前期比 9.6%増)
営業利益	2,800百万円	(前期比21.5%増)
経常利益	3,000百万円	(前期比18.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円	(前期比24.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況について

(資産)

総資産は前期末に比べて3,211百万円増加し、29,463百万円となりました。これは、現金及び預金が1,406百万円、受取手形及び売掛金が585百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は前期末に比べて1,117百万円増加し、5,493百万円となりました。これは前受金が894百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は前期末に比べて2,094百万円増加し、23,970百万円となりました。これは利益剰余金が1,446百万円、為替換算調整勘定が416百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況について

現金及び現金同等物の期末残高は前期末より1,582百万円増加して9,089百万円となりました。その要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の2,566百万円に加えて、その他の流動負債の増加額971百万円があり、法人税等の支払額1,350百万円を差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、2,104百万円の収入超過(前期は2,575百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出461百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは256百万円の支出超過(前期は2,389百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が524百万円ありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは560百万円の支出超過(前期は569百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	85.5	82.8	83.4	82.9	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	123.0	127.7	131.6	199.9	144.1

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 2. 有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
 3. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 4. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各期の業績を十分勘案した配当によって利益還元を行うことを基本方針としております。当期につきましては、中間配当を10円及び期末配当を20円とし、年間配当金は1株あたり30円となります。

なお当社は配当性向の目標を連結純利益の30%以上としております。次期につきましては、中間配当15円及び期末配当21円とし、年間配当は1株当たり36円となる予定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、プラスチック成形業界において、取出口ロボットを中心に顧客の生産の合理化を図るための革新的技術の創造を通じて、広く社会に貢献することを基本理念としております。また、顧客、株主、仕入先、従業員、地域社会などすべての利害関係者の信頼と期待に応えるよう業務に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営目標2019年3月期連結売上高300億円及び経常利益50億円以上に向けて、2016年3月期は連結売上高195億円及び経常利益30億円を必達目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顧客ニーズに対応し、品質及び性能の優位性によりコストパフォーマンスに優れた製品を開発するとともに、グローバル市場に向けた営業展開を積極的に行い、取出口ロボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

商品戦略として、

- ・ 2010年に開発した最適設計技術を、汎用の取出口ロボットに展開してまいりました。これは、軽量化によって消費電力を削減できる技術です。高速・制振・省エネという当社商品の優位性をアピールした商品情報を発信してまいります。
- ・ 技術的シナジーのある新しい領域として、医療・電子機器分野への事業展開を推進してまいります。

市場戦略として、

- ・ 北米、アジア及びヨーロッパに営業・サービス拠点網を展開してまいりましたが、引き続き東南アジア及び中南米等、今後の発展が期待される地域への拠点網の拡大・強化を図り、顧客の世界購買に対応できる事業展開を行ってまいります。
- ・ 高速・制振・省エネという当社取出口ロボットの優位性を活かし、人件費が高騰している新興国での新規顧客獲得を目指してまいります。
- ・ テクニカルセンターの生産能力と開発能力を最大限に活かし、医療・電子機器関連への売上拡大に対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

既存の事業領域では、価格競争力を含む商品力の強化による差別化を進めることと、さらなるグローバル営業展開の強化が課題であります。そして、会社のグローバル展開を支える世界で活躍できる人材を育成することが課題であります。

また新規事業領域では、複数の事業の柱を確立すべく、技術的シナジーや販売のシナジーを発揮できる事業分野において新商品を開発し、市場に投入していくことが課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728,245	9,134,653
受取手形及び売掛金	5,263,663	5,848,881
商品及び製品	837,873	1,111,488
仕掛品	1,076,358	1,010,085
原材料及び貯蔵品	2,076,333	2,237,352
繰延税金資産	519,500	602,050
その他	334,029	455,397
貸倒引当金	△25,363	△25,952
流動資産合計	17,810,640	20,373,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,455	1,725,817
機械装置及び運搬具(純額)	111,845	99,298
土地	5,640,928	5,807,868
その他(純額)	159,405	461,856
有形固定資産合計	7,758,635	8,094,840
無形固定資産		
その他	146,080	161,853
無形固定資産合計	146,080	161,853
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	294,879
退職給付に係る資産	107,464	346,848
その他	200,015	191,834
貸倒引当金	△1,003	△443
投資その他の資産合計	536,652	833,120
固定資産合計	8,441,368	9,089,814
資産合計	26,252,009	29,463,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,371	2,363,099
未払金	633,809	526,107
未払法人税等	767,962	265,529
前受金	388,832	1,282,839
賞与引当金	214,000	235,000
役員賞与引当金	34,500	30,750
製品保証引当金	138,670	179,131
繰延税金負債	4,466	3,247
その他	229,290	186,607
流動負債合計	4,107,905	5,072,311
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	33,938	38,729
繰延税金負債	93,145	237,922
その他	74,314	77,887
固定負債合計	268,178	421,319
負債合計	4,376,083	5,493,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	17,758,839	19,205,664
自己株式	△350,265	△352,005
株主資本合計	21,418,143	22,863,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,416	107,003
為替換算調整勘定	242,279	658,809
退職給付に係る調整累計額	40,105	108,707
その他の包括利益累計額合計	335,801	874,520
少数株主持分	121,980	232,393
純資産合計	21,875,926	23,970,142
負債純資産合計	26,252,009	29,463,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,909,292	17,799,020
売上原価	10,269,015	10,521,425
売上総利益	7,640,276	7,277,594
販売費及び一般管理費	4,848,218	4,973,317
営業利益	2,792,058	2,304,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,419	25,985
為替差益	249,737	183,867
その他	35,184	33,090
営業外収益合計	305,341	242,943
営業外費用		
売上割引	1,003	1,041
リース解約損	—	913
その他	1,138	2,393
営業外費用合計	2,141	4,348
経常利益	3,095,258	2,542,871
特別利益		
固定資産売却益	2,934	4,554
投資有価証券売却益	9,047	19,127
補助金収入	80,000	—
特別利益合計	91,982	23,682
特別損失		
固定資産除売却損	23,522	227
特別損失合計	23,522	227
税金等調整前当期純利益	3,163,717	2,566,325
法人税、住民税及び事業税	1,274,629	863,340
法人税等調整額	△66,217	△52,068
法人税等合計	1,208,411	811,272
少数株主損益調整前当期純利益	1,955,306	1,755,053
少数株主利益	62,278	71,573
当期純利益	1,893,027	1,683,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,955,306	1,755,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,822	53,586
為替換算調整勘定	577,276	443,005
退職給付に係る調整額	—	68,602
その他の包括利益合計	572,454	565,193
包括利益	2,527,760	2,320,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,448,391	2,222,198
少数株主に係る包括利益	79,368	98,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	16,390,498	△348,598	20,051,469
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	16,390,498	△348,598	20,051,469
当期変動額					
剰余金の配当			△524,686		△524,686
当期純利益			1,893,027		1,893,027
自己株式の取得				△1,667	△1,667
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,368,341	△1,667	1,366,673
当期末残高	1,985,666	2,023,903	17,758,839	△350,265	21,418,143

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,239	△317,906	—	△259,667	73,819	19,865,622
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,239	△317,906	—	△259,667	73,819	19,865,622
当期変動額						
剰余金の配当						△524,686
当期純利益						1,893,027
自己株式の取得						△1,667
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,822	560,186	40,105	595,469	48,160	643,630
当期変動額合計	△4,822	560,186	40,105	595,469	48,160	2,010,304
当期末残高	53,416	242,279	40,105	335,801	121,980	21,875,926

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	17,758,839	△350,265	21,418,143
会計方針の変更による累積的影響額			91,858		91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	17,850,697	△350,265	21,510,001
当期変動額					
剰余金の配当			△524,661		△524,661
当期純利益			1,683,479		1,683,479
自己株式の取得				△1,740	△1,740
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減			196,148		196,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,354,967	△1,740	1,353,226
当期末残高	1,985,666	2,023,903	19,205,664	△352,005	22,863,228

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,416	242,279	40,105	335,801	121,980	21,875,926
会計方針の変更による累積的影響額						91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,416	242,279	40,105	335,801	121,980	21,967,784
当期変動額						
剰余金の配当						△524,661
当期純利益						1,683,479
自己株式の取得						△1,740
連結子会社の決算報告日統一に伴う増減						196,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,586	416,529	68,602	538,718	110,412	649,131
当期変動額合計	53,586	416,529	68,602	538,718	110,412	2,002,358
当期末残高	107,003	658,809	108,707	874,520	232,393	23,970,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,163,717	2,566,325
減価償却費	336,394	411,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,420	△1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,000	21,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,780	△3,750
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△39,251	3,127
受取利息及び受取配当金	△20,419	△25,985
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,047	△19,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△377,112	△200,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	315,950	△321,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,946	100,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	204,606	971,858
その他	59,279	△103,600
小計	3,311,372	3,398,970
利息及び配当金の受取額	20,492	25,978
保険金の受取額	—	30,304
法人税等の支払額	△756,454	△1,350,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,575,410	2,104,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,662	△19,409
定期預金の払戻による収入	89,400	207,400
有形固定資産の取得による支出	△2,264,993	△461,560
有形固定資産の売却による収入	3,559	6,204
無形固定資産の取得による支出	△36,259	△18,954
投資有価証券の取得による支出	△1,207	△1,202
投資有価証券の売却による収入	18,540	30,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389,624	△256,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,667	△1,740
配当金の支払額	△524,064	△524,726
少数株主への配当金の支払額	△43,783	△34,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,514	△560,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	325,456	245,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,270	1,532,666
現金及び現金同等物の期首残高	7,564,829	7,506,558
連結子会社の決算報告日統一に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	49,842
現金及び現金同等物の期末残高	7,506,558	9,089,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

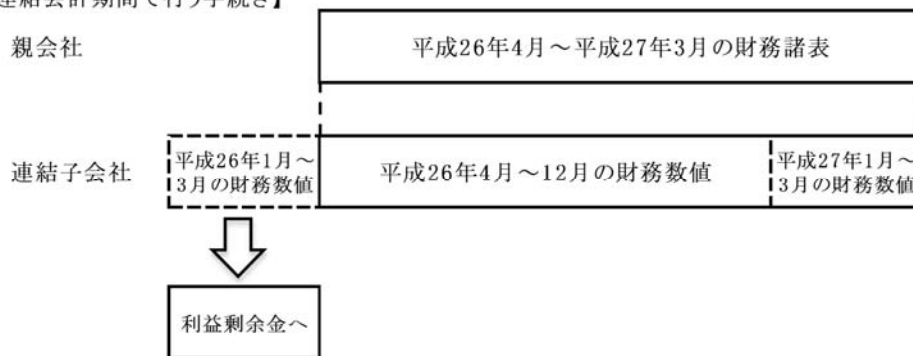
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

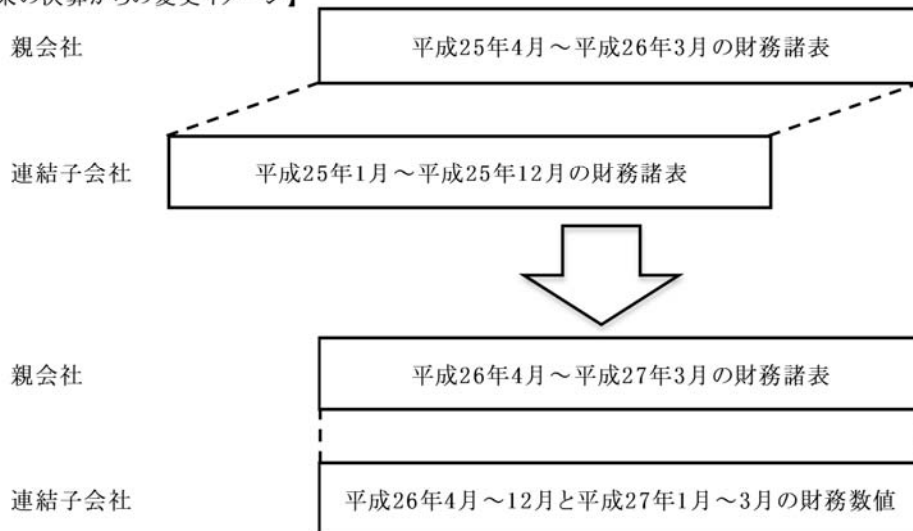
従来、ユーシン・アメリカ・インク他11社の連結子会社は決算日が12月31日でしたので、同日現在の財務諸表を使用し、日本基準に沿った必要な調整を行ってまいりました。連結財務諸表のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行うことで、統一した報告日での連結決算を開示する方法に変更しております。

なお、連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益につきましては、利益剰余金に直接計上しております。

【当連結会計期間で行う手続き】



【従来の決算からの変更イメージ】



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が142,415千円増加し、利益剰余金が91,858千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は5円25銭増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出ロボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア(韓国、台湾、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、インド)、欧州(英国)の各地域をユーシン・アメリカ・インク(米国)、ユーシン・コリア・カンパニー・リミテッド(韓国)、ユーシン・オートメーション・リミテッド(欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	10,132,670	2,802,486	4,355,384	618,751	17,909,292	—	17,909,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,218,570	25,255	277,392	8,056	4,529,275	(4,529,275)	—
計	14,351,240	2,827,741	4,632,776	626,808	22,438,567	(4,529,275)	17,909,292
セグメント利益	1,611,488	464,896	690,467	94,658	2,861,511	(69,452)	2,792,058
セグメント資産	16,207,281	1,797,913	3,194,755	569,821	21,769,772	4,482,237	26,252,009
その他の項目							
減価償却費	230,205	25,078	18,218	8,665	282,168	—	282,168
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,856,082	20,943	34,001	13,682	1,924,710	—	1,924,710

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△69,452千円には、セグメント間取引消去7,920円、棚卸資産の調整額△77,373千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,482,237千円は、セグメント間の取引消去△2,173,873千円、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)6,593,931千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	9,295,490	2,782,414	5,086,432	634,681	17,799,020	—	17,799,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,612,451	7,393	289,620	3,350	4,912,815	(4,912,815)	—
計	13,907,942	2,789,808	5,376,052	638,032	22,711,835	(4,912,815)	17,799,020
セグメント利益	1,319,724	274,049	788,452	73,184	2,455,411	(151,135)	2,304,276
セグメント資産	17,232,145	2,202,478	4,343,719	1,538,820	25,317,163	4,146,609	29,463,773
その他の項目							
減価償却費	216,088	27,972	22,920	10,738	277,721	—	277,721
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	309,076	165,258	200,384	7,620	682,339	—	682,339

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△151,135千円には、セグメント間取引消去△19,626円、棚卸資産の調整額△131,508千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,146,609千円は、セグメント間の取引消去△3,065,502千円、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)7,212,112千円などが含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.88円	1,357.36円
1株当たり当期純利益金額	108.24円	96.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,893,027	1,683,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,893,027	1,683,479
期中平均株式数(株)	17,489,268	17,488,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,875,926	23,970,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	121,980	232,393
(うち少数株主持分(千円))	(121,980)	(232,393)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,753,945	23,737,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,488,836	17,488,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注の状況

①受注高

製品等の区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット (千円)	12,593,960	14,112,436	12.1
特注機 (千円)	2,874,853	3,359,124	16.8
部品・保守サービス (千円)	2,516,442	2,995,059	19.0
合計 (千円)	17,985,255	20,466,620	13.8

②受注残高

製品等の区分	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット (千円)	1,484,706	2,505,017	68.7
特注機 (千円)	598,649	2,162,822	261.3
部品・保守サービス (千円)	115,649	198,765	71.9
合計 (千円)	2,199,005	4,866,605	121.3

(2) 販売の状況

製品等の区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率 (%)
取出口ロボット (千円)	12,736,206	13,092,125	2.8
特注機 (千円)	2,626,046	1,794,951	△31.6
部品・保守サービス (千円)	2,547,039	2,911,943	14.3
合計 (千円)	17,909,292	17,799,020	△0.6

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,917,996	7,459,438	1,352,645	484,277	12,214,358
II 連結売上高 (千円)					17,909,292
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.3	41.7	7.6	2.7	68.2

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,628,715	8,051,773	959,906	395,635	12,036,030
II 連結売上高 (千円)					17,799,020
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.8	45.2	5.4	2.2	67.6

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833,753	6,303,788
受取手形	970,843	1,025,692
売掛金	4,642,795	4,868,490
商品及び製品	496,928	618,159
仕掛品	989,612	882,141
原材料及び貯蔵品	1,289,649	1,323,082
前払費用	36,479	37,837
未収消費税等	87,793	173,935
繰延税金資産	255,484	255,421
その他	152,885	506,502
貸倒引当金	△10,000	△700
流動資産合計	14,746,227	15,994,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,508,027	1,363,523
構築物（純額）	123,459	95,747
機械及び装置（純額）	33,581	26,871
車両運搬具（純額）	1,211	1,028
工具、器具及び備品（純額）	90,738	227,430
土地	5,490,953	5,490,953
リース資産（純額）	22,254	17,497
建設仮勘定	5,775	2,696
有形固定資産合計	7,276,002	7,225,750
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
商標権	95	—
ソフトウェア	43,040	51,039
無形固定資産合計	54,566	62,469
投資その他の資産		
投資有価証券	230,176	294,879
関係会社株式	789,460	789,460
関係会社出資金	297,873	297,873
破産更生債権等	1,003	443
差入保証金	27,614	27,559
繰延税金資産	79,816	14,463
その他	192,108	320,888
貸倒引当金	△1,003	△443
投資その他の資産合計	1,617,049	1,745,124
固定資産合計	8,947,618	9,033,344
資産合計	23,693,846	25,027,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,394	56,916
買掛金	1,831,340	2,295,316
リース債務	5,019	4,953
未払金	567,516	453,294
未払費用	68,516	72,119
未払法人税等	601,878	122,346
前受金	23,786	49,691
預り金	12,973	14,124
賞与引当金	214,000	235,000
役員賞与引当金	34,500	30,750
製品保証引当金	87,000	97,500
その他	708	4,030
流動負債合計	3,469,635	3,436,042
固定負債		
リース債務	18,507	13,519
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
長期預り保証金	580	660
固定負債合計	85,867	80,959
負債合計	3,555,502	3,517,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	6,439,307	7,759,810
利益剰余金合計	16,425,622	17,746,125
自己株式	△350,265	△352,005
株主資本合計	20,084,926	21,403,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,416	107,003
評価・換算差額等合計	53,416	107,003
純資産合計	20,138,343	21,510,693
負債純資産合計	23,693,846	25,027,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,351,240	13,907,942
売上原価	9,060,468	9,002,644
売上総利益	5,290,772	4,905,298
販売費及び一般管理費	3,679,283	3,585,574
営業利益	1,611,488	1,319,724
営業外収益		
受取利息	9,524	10,720
有価証券利息	82	—
受取配当金	589,358	825,121
仕入割引	12,233	12,855
為替差益	23,302	19,358
その他	14,815	17,105
営業外収益合計	649,317	885,160
営業外費用		
売上割引	1,003	662
リース解約損	—	913
その他	1,013	1,919
営業外費用合計	2,016	3,496
経常利益	2,258,789	2,201,389
特別利益		
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	9,047	19,127
補助金収入	80,000	—
特別利益合計	89,057	19,133
特別損失		
固定資産除売却損	23,475	220
特別損失合計	23,475	220
税引前当期純利益	2,324,371	2,220,302
法人税、住民税及び事業税	792,102	473,576
法人税等調整額	△84,507	△6,580
法人税等合計	707,594	466,996
当期純利益	1,616,777	1,753,306

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	5,347,216	15,333,531
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	5,347,216	15,333,531
当期変動額								
剰余金の配当							△524,686	△524,686
当期純利益							1,616,777	1,616,777
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,092,090	1,092,090
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	6,439,307	16,425,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△348,598	18,994,503	58,239	58,239	19,052,742
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△348,598	18,994,503	58,239	58,239	19,052,742
当期変動額					
剰余金の配当		△524,686			△524,686
当期純利益		1,616,777			1,616,777
自己株式の取得	△1,667	△1,667			△1,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,822	△4,822	△4,822
当期変動額合計	△1,667	1,090,423	△4,822	△4,822	1,085,601
当期末残高	△350,265	20,084,926	53,416	53,416	20,138,343

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	6,439,307	16,425,622
会計方針の変更による累積的影響額							91,858	91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	6,531,165	16,517,480
当期変動額								
剰余金の配当							△524,661	△524,661
当期純利益							1,753,306	1,753,306
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,228,645	1,228,645
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	7,759,810	17,746,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△350,265	20,084,926	53,416	53,416	20,138,343
会計方針の変更による累積的影響額		91,858			91,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	△350,265	20,176,784	53,416	53,416	20,230,201
当期変動額					
剰余金の配当		△524,661			△524,661
当期純利益		1,753,306			1,753,306
自己株式の取得	△1,740	△1,740			△1,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,586	53,586	53,586
当期変動額合計	△1,740	1,226,904	53,586	53,586	1,280,491
当期末残高	△352,005	21,403,689	107,003	107,003	21,510,693

6. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成27年6月23日付予定）

退任予定取締役

取締役 辻本 雄二

以上